

(法人単位)

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	7年～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 仕掛品

個別法によっております。

##### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

3,423,686,599 円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

380,438,698 円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

税務上の繰越欠損金	815,000 円
合計	<u>815,000 円</u>

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を47年から50年、割引率は2.361%から2.606%を採用しております。

また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は0.268%から2.548%を採用しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	446,316,144 円
当期増加額	10,408,106 円
当期減少額	0 円
期末残高	456,724,250 円

5. 減損処理

減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
東京都小金井市	実験設備	附属設備	113,359円	113,358円
合 計			113,359円	113,358円

②減損の認識に到った経緯

今後の資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	0 円
損益外減損損失累計額	0 円
資産見返負債の減少額	113,358 円

④回収可能サービス価額の算定方法

備忘価格としております。

### Ⅲ. 損益計算書

#### 1. 主要な費目の内訳

##### \* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	96,038,112 円
給与	5,838,026,534 円
退職手当	193,319,148 円
共済掛金	454,100,336 円
法定福利費	517,337,874 円

##### \* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,223,088,404 円
資材消耗品費	1,535,440,429 円
光熱費	843,512,827 円

##### \* 3. 民間基盤技術研究促進業務費

###### その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	7,170,688 円
雑費	1,940,999 円

##### \* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

###### その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	5,208,250,052 円
資材消耗品費	1,348,943,485 円
賃借料損料	182,545,378 円

##### \* 5. その他の団体受託業務費

###### その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	615,477,249 円
資材消耗品費	194,756,913 円
旅費交通費	43,990,296 円

##### \* 6. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	22,311,868 円
給与	907,635,749 円
退職手当	35,068,055 円
共済掛金	98,126,429 円
法定福利費	37,308,367 円
その他の人件費	609,384 円

##### \* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	524,079,669 円
雑費	183,786,834 円
消耗品費	39,012,187 円

##### \* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額

個人研究助成金間接経費	121,367,291 円
特許料収入	183,133,332 円

#### 2. リース取引の損益影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、619,186円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、264,724,760円であります。

#### IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	678,906,713 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,021,645 円

#### V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	24,337,280,741 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>24,337,280,741 円</u>
2. 重要な非資金取引	
寄附による資産の取得	169,668,581 円

#### VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの  
30,423,033 円

#### VII. 金融商品の時価等に関する事項

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し資金を調達しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	24,337,280,741 円	24,337,280,741 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	7,283,805,074 円	7,384,332,305 円	100,527,231 円
(3) 前渡金	7,871,600,000 円	7,871,600,000 円	0 円
(4) 未収入金 貸倒引当金	5,433,794,884 円 △ 19,665,000 円 5,414,129,884 円	5,414,129,884 円	0 円
(5) 未払金	10,674,439,532 円	10,674,439,532 円	0 円
(6) 前受金	13,732,825,008 円	13,732,825,008 円	0 円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VIII. 有価証券」に記載しております。

##### (3) 前渡金

前渡金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収入金

未収入金のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未収入金のうち貸倒懸念債権については、回収不能見込額に基づき貸倒見積額を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額 380,728,347円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

## VIII. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	5,184,155,187 円	5,284,052,305 円	99,897,118 円
	社債	100,000,000 円	100,700,000 円	700,000 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,999,649,887 円	1,999,580,000 円	△ 69,887 円
	社債	-	-	-
合 計		7,283,805,074 円	7,384,332,305 円	100,527,231 円

### 2. 時価評価されていない有価証券

関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
①国債・地方債等	444,150,000 円	6,745,000,000 円	-	-
②社債	100,000,000 円	-	-	-
合 計	544,150,000 円	6,745,000,000 円	-	-

## IX. 賃貸等不動産関係

当機構は、茨城県に不動産を有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額				当期末の時価
所在地	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
茨城県ひたちなか市	333,145,235 円	△ 106,816	333,038,419 円	333,038,419 円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産評価証明額及び基準地価を基礎として算定しております。

(注3) 遊休資産のため、損益は発生しておりません。

## X. 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	14,927円
退職給付費用	10,563円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	<u>25,490円</u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	10,563円
----------------	---------

## XI. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波研究所の研究業務における測定機器（工具器具備品）であります。

## XII. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発PFM（その1）/FM（その1）	21,891,421,800円	18,391,421,800円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R78システム設計、EM	5,001,361,200円	1,520,361,200円
ディープラーニング翻訳の高度化のための計算機設備	3,845,556,000円	3,845,556,000円
ディープラーニング翻訳の高度化のための計算機資源の借入	2,713,131,421円	2,557,779,543円
H30 生活会話多言語対訳コーパスの構築作業	786,756,628円	368,899,920円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R78地上システム2製作試験	779,328,000円	779,328,000円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R78依存部システム設計	765,860,400円	264,860,400円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R7維持設計1	723,060,000円	723,060,000円
情報通信研究機構本部建物設備維持管理等請負作業	643,095,194円	250,434,720円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発（その2）（そのイ）	596,160,000円	556,860,000円

## XIII. 重要な後発事象

当該事項はありません。